# １　計画の概要

## （１）計画の位置付け

本計画は、「子ども・子育て支援法」の第２条の基本理念を踏まえ、同法第６１条の規定に基づき、「熊谷市総合振興計画」を上位計画とした福祉分野の部門別計画として位置付け、本市の関連分野の計画と整合性を図りつつ策定したものです。

また、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画（次世代育成支援対策に関する計画）」、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「自立促進計画（母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画）」、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画（青少年の健全育成に関する計画）」、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子どもの貧困対策計画（子どもの貧困対策に関する計画）」として位置付け、本市の子ども・青少年に関する施策について、幅広く取り組んでいます。

**（参考）子ども・子育て支援法（抄）**

（目的）

第一条　この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

（基本理念）

第二条　子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行われなければならない。

２　子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものであり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮されたものでなければならない。

３　子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援は、地域の実情に応じて、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第六十一条　市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業計画の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

（市町村等における合議制の機関）

第七十二条　市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

## （２）計画の期間

本計画の期間は、令和７年度から令和１１年度までの５年間を１期とします。

### （3）計画策定経過と策定方法

ア　本計画の策定に向けて、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況やこれからの利用希望を把握するため「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を行いました。

イ　子ども・子育て支援法第７２条に基づき、市議会議員、学識経験者、教育・保育関係者等の１５名から構成される「熊谷市児童福祉審議会」において計画内容等の審議を行いました。

ウ　計画を策定する過程においては、計画案の内容を公開し、広く市民の意見を収集するため、パブリックコメントを実施しました。

### （4）計画の基本的な考え方

５つの基本目標を設定し、各施策を実施するため、きめ細かな事業・取組を推進します。

#### 基本目標１　子育てしやすい地域環境づくりの推進

地域の育成力を高めるため、地域全体でこどもを見守り育む意識の啓発を図るとともに、こどもたちの声を聞き、自主的な活動ができるよう安全・安心な居場所づくりを促進し、こどもの育ちを身近な地域で支えあえる体制づくりを推進します。

#### 基本目標２　母子の健康・医療の充実

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、育児不安等の様々な問題に対応するため、きめ細かな相談支援体制の整備や健康教育、医療の充実、食育の推進、また、こどもの思春期における保健教育等の充実を図ります。

#### 基本目標３　次代を見据えた教育環境の整備

こどもの豊かな感性を育み、基本的な生活習慣が定着するよう地域や自然とのふれあいなどを大切にし、こどもたちが自らを律し他者とも協調を図りながら、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性を身に付けられるよう教育力向上のための取組を推進します。

#### 基本目標４　働き方改革の推進、子どもの権利擁護の推進

仕事と子育てを両立することができるよう、働きやすい職場環境を整備し意識啓発を図るとともに、安全で安心な暮らしができるようこどもの権利擁護を推進します。

#### 基本目標５　こどもの貧困の解消に向けた対策の推進、配慮を要するこどもへの支援

こどもの貧困の解消に向けた対策を推進するとともに、児童虐待防止、ひとり親家庭の自立支援、障害児及びその家庭へ、きめ細かな支援を推進します。

## （5）計画の推進体制と進捗管理

計画の推進に当たっては、各年度において計画に基づく施策の実施状況を把握・点検し、その結果をその後の対策の実施や計画の見直し等に反映させていきます。

ア　計画の進捗状況の管理に当たっては、「熊谷市児童福祉審議会」において、その進捗状況について審議していきます。

イ　法制度の変更や計画に定める量の見込みに大きな変動が生じる場合には、必要に応じて、計画の中間年度を目安に見直しを行うこととされています。

ウ　進捗状況の把握について

①「令和７年度の進捗状況報告」本資料Ｐ４～
＝教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業(２０事業)
各事業ごとに「実績値」「実施状況」「総合評価（※第２期計画では「計画評価」）」「次年度以降の方向性」について、取りまとめました。また、計画評価を行うため、下表のとおり評価基準を設定いたしました。

〔評価の基準〕：**評価指標（計画値と実績値から計算式で導き出せるものを１～２つとその他参考になる指標を０～２つ）を踏まえた総合評価とする。**

| 総合評価 | 評価の基準 |
|---|---|
| Ａ（計画どおり又は計画以上） | 評価指標Ⅰ、Ⅱを踏まえた総合評価とする。★次ページ以降に具体例を表記 |
| Ｂ（概ね計画どおり） | |
| Ｃ（計画を下回っている。） | |

②「体系別施策の実施状況」資料４
５つの基本目標を達成するために実施した施策（２０１事業）の「取組内容の総括」「取組・方向性」について事業ごとに取りまとめました。

〔事業の実施区分〕
「拡充」：事業内容等の拡充・充実を図った
「継続」：現状どおり事業の継続・維持を図った
「見直し」：事業執行の手段や方法の変更、事業の整理・統合を図った
「事業廃止」

③「計画等の推進指標の実施状況」資料５
推進指標の動向確認のため、実施した施策の「現状値（計画策定時)」「達成率・実績値」「目標値達成に向けた担当課の意見等」について取りまとめました。

# ２　令和７年度の進捗状況報告

## （１） 教育･保育施設

### ①認定こども園、幼稚園（１号認定、満３歳以上）

（単位：人）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込 | １号認定<br>(満３歳以上、保育の必要性なし、学校教育のみ) | 1,697 | 1,593 | 1,511 | 1,477 | 1,490 |
| | ②確保方策 | 認定こども園 | 981 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 |
| | | 幼稚園 | 170 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | | 確認を受けない幼稚園※ | 1,805 | 1,525 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| | | 計 | 2,956 | 2,756 | 2,581 | 2,581 | 2,581 |
| | ②－① | | 1,259 | 1,163 | 1,070 | 1,104 | 1,091 |
| ③実績値 | 認定こども園 | | 981 | | | | |
| | 幼稚園 | | 145 | | | | |
| | 確認を受けない幼稚園 | | 1,805 | | | | |
| | 計 | | 2,931 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | 1,234 | | | | |
| **④　実入所者数（人）** | | | 1,530 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する定員数：③/①×100%】** | | | 172% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【待機児童数】** | | | 0 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | A | | | | |

※２号認定のニーズのうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いとされる者については、これに係る量の見込みに対応するものを、１号認定の確保方策として考えます。※「確認を受けない幼稚園」とは、新制度に移行せず、これまでどおり私学助成を受け運営する幼稚園のことです。　※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 東漸寺幼稚園の定員変更を行いました。（１号認定：25 名減少） |
| **次年度以降の方向性** |
| 引き続き、未移行幼稚園の認定こども園への移行及び施設整備により提供体制の確保を図ります。 |

担当課：保育課

## ②認定こども園、保育所（２号認定、満３歳以上）

（単位：人）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み | ２号認定<br>(満３歳以上、<br>保育の必要性あり) | 1,944 | 1,826 | 1,731 | 1,693 | 1,708 |
| | ②確保方策 | 認定こども園 | 585 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| | | 保育所 | 1,855 | 1,783 | 1,783 | 1,783 | 1,783 |
| | | 計 | 2,440 | 2,383 | 2,383 | 2,383 | 2,383 |
| | ②－① | | 496 | 557 | 652 | 690 | 675 |
| ③実績値 | 認定こども園 | | 585 | | | | |
| | 保育所 | | 1,852 | | | | |
| | 計 | | 2,437 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | 493 | | | | |
| **④　実入所者数（人）** | | | 2,029 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する定員数：③/①×100%】** | | | 125% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【待機児童数】** | | | 0 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | A | | | | |

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| みたけ保育園、なでしこ保育園の定員変更を行いました。<br>（2 号認定：3 名減少、3 号認定：19 名減少） |
| **次年度以降の方向性** |
| 引き続き、未移行幼稚園の認定こども園への移行及び施設整備により提供体制の確保を図ります。 |

担当課：保育課

## ③認定こども園、保育所等（３号認定、満３歳未満）

（単位：人）

| | | | R7 年度 | | | R8 年度 | | | R9 年度 | | | R10 年度 | | | R11 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 0 歳 | 1 歳 | 2 歳 | 0 歳 | 1 歳 | 2 歳 | 0 歳 | 1 歳 | 2 歳 | 0 歳 | 1 歳 | 2 歳 | 0 歳 | 1 歳 | 2 歳 |
| 計画値 | ①量の見込み | ３号認定（満３歳未満、保育の必要性あり） | 294 | 507 | 574 | 291 | 517 | 584 | 288 | 539 | 610 | 285 | 534 | 603 | 280 | 528 | 598 |
| | ②確保方策 | 認定こども園 | 44 | 87 | 110 | 44 | 92 | 115 | 44 | 92 | 115 | 44 | 92 | 115 | 44 | 92 | 115 |
| | | 保育所 | 248 | 381 | 440 | 240 | 374 | 437 | 240 | 374 | 437 | 240 | 374 | 437 | 238 | 376 | 437 |
| | | 特定地域型保育事業 | 41 | 60 | 68 | 41 | 60 | 68 | 41 | 60 | 68 | 41 | 60 | 68 | 41 | 60 | 68 |
| | | 認可外保育所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 | 333 | 528 | 618 | 325 | 526 | 620 | 325 | 526 | 620 | 325 | 526 | 620 | 323 | 528 | 620 |
| | ②－① | | 39 | 21 | 44 | 34 | 9 | 36 | 37 | −13 | 10 | 40 | −8 | 17 | 43 | 0 | 22 |
| ③実績値 | 認定こども園 | | 44 | 87 | 110 | | | | | | | | | | | | |
| | 保育所 | | 233 | 381 | 437 | | | | | | | | | | | | |
| | 特定地域型保育事業 | | 41 | 60 | 68 | | | | | | | | | | | | |
| | 認可外保育所 | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | 318 | 528 | 615 | | | | | | | | | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | 24 | 21 | 41 | | | | | | | | | | | | |
| **④　実入所者数（人）** | | | 289 | 548 | 661 | | | | | | | | | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する定員数：③/①×100%】** | | | 108% | 104% | 107% | | | | | | | | | | | | |
| **⑥評価指標Ⅱ【待機児童数】** | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | A | A | A | | | | | | | | | | | | |

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| みたけ保育園、なでしこ保育園の定員変更を行いました。（2 号認定：3 名減少、3 号認定：19 名減少） |
| 次年度以降の方向性 |
| 引き続き、未移行幼稚園の認定こども園への移行及び施設整備により提供体制の確保を図ります。 |

担当課：保育課

## （2） 地域子ども･子育て支援事業

### ① 利用者支援事業

（単位：か所）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み | 基本型 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | | 特定型 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | こども家庭センター型 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | 計（か所） | 8 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| | ②確保方策 | 基本型 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | | 特定型 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | こども家庭センター型 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | 計（か所） | 8 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| ③実績値 | | 基本型 | 4 | | | | |
| | | 特定型 | 1 | | | | |
| | | こども家庭センター型 | 2 | | | | |
| | | 計（か所） | 7 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | △1 | | | | |
| **④ 相談件数の総数（件）** | | | 10,701 | | | | |
| **⑤ 評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | | 88% | | | | |
| **⑥ 評価指標Ⅱ【相談件数の総数の前年比：当該年度の④/前年度④×100%】** | | | 93% | | | | |
| **⑦ 総合評価** | | | B | | | | |

※令和 6 年度の相談件数　11,542 件　…前年度の④

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

令和７年度の実施状況

○「くまっこるーむ」では、助産師（母子保健型）と保育士等（基本型）の専門資格を有するコーディネーターが、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応するための総合相談窓口として、子育て支援に関する情報を提供し、適切な支援策に結び付けました。
外出することが困難な妊産婦の方や子育て中の保護者等を支援するため、市役所 6 階の「くまっこるーむ」でオンライン相談を実施しました。
また、令和７年度からは、出産子育て応援事業として、身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型の相談支援」と「出産・子育て応援給付金の支給」を一体的に実施しています。

| | | |
|---|---|---|
| 延べ相談支援件数 | 母子保健型 | 3,839 件（うち、オンライン相談 3 件） |
| | 基本型 | 2,926 件（うち、オンライン相談 2 件※） |
| | ※ 基本型の相談件数は相談件数と情報件数を合わせた件数 | |

○地域子育て支援拠点における各相談室においても、保育士等(基本型)の専門資格を有するコーディネーターが、子育て支援に関する情報提供や相談に応じ、適切な支援策に結び付けました。

| |
|---|
| 市内：3 か所 |
| 延べ相談支援件数（基本型）：2,916 件 |

○保育課窓口において、保育コンシェルジュ（特定型）による、保育ニーズや保育の状況に応じた適切なサービスが利用できるよう相談、情報提供、助言等の支援を行いました。

| | | |
|---|---|---|
| 延べ相談支援件数 | 特定型 | 1,020 件 |

次年度以降の方向性

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応するための総合相談窓口として、子育て支援に関する情報の提供や教育・保育施設等の利用にあたっての助言・利用支援を今後も継続していきます。

担当課：こども相談課・保育課

## ② 地域子育て支援拠点事業

（単位：人回、か所）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ① 量の見込み(人回) | | 84,000 | 84,000 | 84,000 | 84,000 | 84,000 |
| | ② 確保方策 | イ(人回) | 85,000 | 85,000 | 85,000 | 85,000 | 85,000 |
| | | ロ(か所) | 19 | 18※ | 18 | 18 | 18 |
| ③ 実績値 | | ハ(人回) | 65,471 | | | | |
| | | ニ(か所) | 19 | | | | |
| ③ハ－①（量の見込みとの乖離） | | (人回) | △18,658 | | | | |
| **④ 評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③ハ/①×100%】** | | | 78% | | | | |
| **⑤ 評価指標Ⅱ【利用者総数の前年比：当該年度の③ハ/前年度③ハ×100%】** | | | 107% | | | | |
| **⑥ 総合評価** | | | A | | | | |

※「(人回)」とは、延べ利用回数（日数）を表します。※評価基準・・小数点以下第1位を四捨五入

| 令和7年度の実施状況 |
|---|
| おおむね3歳未満の子どもとその保護者等を対象に、子育て家庭が交流できる場を提供し、悩み相談や情報提供等をすることで、子育ての不安感を緩和し、地域の子育て支援機能の充実を図りました。<br>市内の拠点が加入する熊谷市子育て支援拠点連絡会くまっしぇが、令和2年11月に開設した「くまっしぇ育自サイト」は、地域子育て支援拠点の周知だけでなく、コロナ禍で利用を控えている保護者等に対して最新の子育て情報を提供する等の役割も果たしました。<br>（市内：19か所、延べ利用者数：65,471人） |
| 次年度以降の方向性 |
| 今後も、本事業を推進することで、子育て家庭に対する支援を継続していきます。 |

担当課：こども相談課

## ③　妊婦健康診査

（単位：人回）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み<br>（人回） | 12,061 | 11,931 | 11,824 | 11,682 | 11,527 |
| | ②確保方策<br>（人回） | 12,061 | 11,931 | 11,824 | 11,682 | 11,527 |
| | | 実施場所：全国医療機関<br>実施時期：通年実施<br>実施体制：医療機関との委託契約<br>※委託契約外の医療機関の場合は、本人の申請により、償還払いで対応<br>検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目 | | | | |
| ③実績値（人回） | | 10,979 | | | | |
| ③－①<br>（量の見込みとの乖離） | | 1,082 | | | | |
| **④　妊娠届出者数（人）** | | 945 | | | | |
| **⑤　HIV 抗体検査受診者数（人）** | | 942 | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績率：③/①×100%】** | | 91% | | | | |
| **⑦　評価指標Ⅱ【HIV 抗体検査受診率：⑤/④×100%】** | | 100% | | | | |
| **⑧総合評価** | | B | | | | |

※「(人回)」とは、延べ利用回数（日数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 1 人あたり、延べ 14 回の妊婦一般健康診査及び GBS 検査、風疹抗体検査、B 型肝炎抗原検査、C 型肝炎抗体検査、HIV 抗体検査、子宮頸がん検査、HTLV－1 抗体検査、クラミジア検査、超音波検査、ノンストレステストの公費負担を行いました。<br>（1～14 回目の延べ受診者数：10,979 人） |
| 次年度以降の方向性 |
| 妊娠届出数が影響するため量の見込みを下回っているが、今後も提供体制を確保し、引き続き実施していきます。 |

担当課：地域保健課

## ④　乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

（単位：人回）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人回） | 967 | 956 | 947 | 936 | 924 |
| | ②確保方策（人回） | 967 | 956 | 947 | 936 | 924 |
| | | 実施機関：こども相談課<br>実施体制：委託　保健師、助産師<br>熊谷市　保健師 | | | | |
| ③実績値（人回） | | 921 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | △46 | | | | |
| **④　対象家庭数（件）** | | 923 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%）】** | | 95% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【訪問率：③/④】** | | 100% | | | | |
| **⑦総合評価** | | B | | | | |

※「(人回)」とは、延べ利用回数（日数）を表します。※評価基準・・小数点以下第1位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 市保健師および市が委託した訪問相談員（保健師３人・助産院１か所、助産師３人）により訪問を行い、赤ちゃんの体重測定のほか、保護者の悩みを聞き子育て支援に関する情報提供を行い、必要な支援に結びつけました。<br>未熟児や病状により入院が長期化した児の家庭に対しては、電話による状況確認や退院後の訪問にて個別支援を実施し、里帰り先での訪問を受けた母子に対しては、里帰り先での訪問状況の把握を行うなどフォローを実施しており、市内の出生家庭数に対する把握率は100%でした。<br>（長期入院や里帰り等の事情により、生後４か月を超えてから対応した児：５名） |
| 次年度以降の方向性 |
| 出生数の減少により目標数は下回っていますが、引き続き、状況把握や対象家庭に対し支援が出来るよう対応していきます。 |

担当課：こども相談課

## ⑤　養育支援訪問事業

（単位：人回）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人回） | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | ②確保方策（人回） | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | | 実施機関：こども相談課<br>実施体制：保健師・家庭児童相談員 | | | | |
| ③実績値（人回） | | 246 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | 46 | | | | |
| **④　初回訪問者数（人）** | | 101 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | 123% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【再訪問者数：③-④】** | | 145 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | B | | | | |

※「(人回)」とは、延べ利用回数（日数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 要支援児童、要保護児童、特定妊婦、社会的養護や里親委託終了後家庭引き取りとなった児の家庭に訪問し相談支援を行いました。<br>訪問対象者の中には１回の訪問で養育状況を改善することは難しいため、再訪問を重ねて適切な養育方法を伝えることで、虐待予防や児童の健全育成を図りました。 |
| 次年度以降の方向性 |
| 現在の提供体制を確保及び強化し、引き続き実施していきます。 |

担当課：こども相談課

## ⑥　子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| 警察署、児童相談所、保健所、その他関係機関及び市の担当課で熊谷市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童への対応について協議し、虐待を予防するための対応を行いました。 |
| 次年度以降の方向性 |
| 引き続き実施します。 |

担当課：こども相談課

## ⑦　子育て短期支援事業（ショートステイ）

（単位：人日）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み(人日) | | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| | ②確保方策 | イ(人日) | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| | | ロ（か所） | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| ③実績値 | | ハ(人日) | 20 | | | | |
| | | ニ（か所） | 8 | | | | |
| ③ハ－①（量の見込みとの乖離）（人日） | | | 60 | | | | |
| **④　利用申請児童のべ人数（人）** | | | 4 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③ハ/①×100%】** | | | 25% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【受入施設数の前年比：当該年度の③ニ/前年度の③ニ×100%】** | | | 100% | | | | |
| **⑧　総合評価** | | | C | | | | |

※「(人日)」とは、延べ利用回数（日数）を表します。　※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童に対し、児童養護施設等へ緊急時の児童等の受入体制を確保しました。市ホームページ等での事業周知や児童相談業務等の中で支援が必要な家庭に対して制度の案内を行っています。<br>ショートステイ委託施設：寄居玉淀園、加須愛泉乳児園、雀幸園、おお里、江南、泰山木のある家、加須愛泉寮、愛全会 |
| 次年度以降の方向性 |
| 年により利用人数及び利用日数に変動はありますが、引き続き利用者の希望に添えるように受入先を確保していきます。 |

担当課：こども相談課

## ⑧　ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

（単位：人日）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み(人日) | | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 |
| | ②確保方策（人日） | ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業） | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 | 2,900 |
| ③実績値（人日） | | ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業） | 1,702 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | 1,198 | | | | |
| **④　区分別会員数（人）**<br>**イ　会員総数**<br>**ロ　うち、依頼会員数**<br>**ハ　うち、援助会員数**<br>**二　うち、両方会員数** | | | イ:766<br>ロ:622<br>ハ:111<br>二:33 | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>二: | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>二: | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>二: | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>二: |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | | 59% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【会員総数に占める援助会員・両方会員の割合：④ハ＋二/④イ×100%】** | | | 19% | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | C | | | | |

※「(人日)」とは、延べ利用回数（日数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 「生後 6 か月から小学校 6 年生までの児童等を有する子育て中の保護者で育児の援助を希望する者（依頼会員）」と「当該援助に協力できる者（援助会員）」が会員になり、児童の預かり・送迎の相互援助活動を行いました。<br>（送迎：1,505 件、預かり：186 件、短時間就労時等の援助 11 件　…合計 1,702 件） |
| **次年度以降の方向性** |
| 現在の提供体制を確保し、引き続き実施していきます。 |

担当課：こども相談課

## ⑨　一時預かり事業

【認定こども園・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）】（単位：人日）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人日） | | 49,610 | 46,603 | 44,184 | 43,199 | 43,586 |
| | ②確保方策（人日） | 在園児対象型 | 57,100 | 57,100 | 57,100 | 57,100 | 57,100 |
| ③実績値（人日） | | 在園児対象型 | 78,254 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | 28,644 | | | | |
| **④　実績確保方策（人日）** | | | 79,475 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | | 157% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【確保方策達成率：④/②×100%】** | | | 139% | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | A | | | | |

【保育所等における一時預かり（在園児対象型を除く。）】　（単位：人日）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人日） | | 2,900 | 2,735 | 2,579 | 2,432 | 2,293 |
| | ②確保方策（人日） | 一時預かり事業（在園児対象型を除く。） | 20,584 | 20,584 | 20,584 | 20,584 | 20,584 |
| ③実績値（人日） | | 一時預かり事業（在園児対象型を除く。） | 2,518 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | | △382 | | | | |
| **④　実績確保方策（人日）** | | | 20,740 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | | 87% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【確保方策達成率：④/②×100%】** | | | 101% | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | A | | | | |

※「（人回）、（人日）」とは、延べ利用回数（日数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| ○認定こども園・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）<br>保護者の要望に応じて保育時間を延長する事業を実施しました。（市内１４か所）<br>○保育所等における一時預かり（在園児対象型を除く。）<br>家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、認定こども園、保育所、その他の場所において預かる事業を実施しました。（市内１６か所） |
| **次年度以降の方向性** |
| 預かり保育事業が必要な児童に対して、各施設で事業を実施しています。今後も現状を維持し、必要な方へ事業を提供していきます。 |

担当課：保育課

## ⑩　延長保育事業（時間外保育事業）

（単位：人）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み(人) | 88 | 83 | 78 | 73 | 68 |
| | ②確保方策(人) | 133 | 133 | 133 | 133 | 133 |
| ③実績値(人) | | 100 | | | | |
| ③－①<br>(量の見込みとの乖離) | | 12 | | | | |
| **④　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | 114% | | | | |
| **⑤　総合評価** | | A | | | | |

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 開所時間の前後に延長して行う保育を実施しました。（市内：26 か所） |
| 次年度以降の方向性 |
| 延長保育事業が必要な児童に対して、各施設で事業を実施しています。今後も現状を維持し、必要な方へ事業を提供していきます。 |

担当課：保育課

## ⑪　病児保育事業、病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業）

（単位：人日）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人日） | 病児保育事業 | 550 | 498 | 449 | 403 | 359 |
| | | 病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業） | 360 | 360 | 360 | 360 | 360 |
| | | 計 | 910 | 858 | 809 | 763 | 719 |
| | ②確保方策（人日） | 病児保育事業 | 4,174 | 4,174 | 4,174 | 4,174 | 4,174 |
| | | 病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業） | 360 | 360 | 360 | 360 | 360 |
| | | 計 | 4,534 | 4,534 | 4,534 | 4,534 | 4,534 |
| ③実績値（人日） | | 病児保育事業 | 805 | | | | |
| | | 病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業） | 99 | | | | |
| | | 計 | 904 | | | | |
| ③－①（量の見込みとの乖離） | | 病児保育事業 | 255 | | | | |
| | | 病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業） | 261 | | | | |
| **④-1　実績確保方策（人日）** | | 病児保育事業 | 4,142 | | | | |
| **④-2　区分別会員（人）**<br>**イ　会員総数**<br>**ロ　うち、利用会員数**<br>**ハ　うち、援助会員数**<br>**ニ　うち、両方会員数** | | 病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業） | イ:522<br>ロ:482<br>ハ:40<br>ニ:0 | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>ニ: | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>ニ: | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>ニ: | イ:<br>ロ:<br>ハ:<br>ニ: |
| 病児保育事業 | **⑤-1　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | 146% | | | | |
| | **⑥-1　評価指標Ⅱ【確保方策達成率：④-1/②×100%】** | | 99% | | | | |
| | **⑦-1　総合評価** | | A | | | | |
| 病児・緊急対応強化事業（子育て援助活動支援事業） | **⑤-2　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①100%】** | | 28% | | | | |
| | **⑥-2　評価指標Ⅱ【会員総数に占める援助会員・両方会員の割合：④-2 ハ＋ニ/④-2 イ×100%】** | | 8% | | | | |
| | **⑦-2　総合評価** | | C | | | | |

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| ○病児保育事業【保育課】<br>病児・病後児保育として、病気又は病気回復期である生後 6 か月から満 10 歳未満の児童を施設において預かりました。また、自園の児童が保育中に体調を崩した場合において、看護師のもと 1 日預かる体調不良児型を実施しました。<br>病児保育事業　1 か所<br>病後児保育事業　1 か所<br>病児保育事業（体調不良児）　2 か所<br><br>○病児･緊急対応強化事業(子育て援助活動支援事業)【こども相談課】<br>「0 歳から小学校 6 年生までの児童等を有する子育て中の保護者で育児の援助を希望する者」と「当該援助に協力できる者」が会員になり、病児等の預かり・送迎等の相互援助活動を行いました。ＮＰＯ法人「病児保育を作る会」に業務委託しました。令和 7 年度も、令和 6 年度に引き続き利用者数が見込みを大きく下回りました。<br>（利用者数：病児 13 件、宿泊 44 件 、預かり 32 件 、送迎 10 件　…合計 199 件） |
| 次年度以降の方向性 |
| 今後も現状を維持し、必要とする方へ事業を提供していきます。 |

担当課：保育課・こども相談課

## ⑫　放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

（単位：人）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人） | 2,693 | 2,710 | 2,695 | 2,702 | 2,669 |
| | １年生 | 728 | 777 | 751 | 786 | 744 |
| | ２年生 | 710 | 696 | 744 | 720 | 755 |
| | ３年生 | 589 | 545 | 510 | 521 | 484 |
| | ４年生 | 391 | 397 | 373 | 354 | 366 |
| | ５年生 | 214 | 232 | 257 | 261 | 265 |
| | ６年生 | 61 | 63 | 60 | 60 | 55 |
| | ②確保方策（人） | 2,693 | 2,710 | 2,695 | 2,702 | 2,669 |
| ③実績値（人） | | 2,732 | | | | |
| | １年生 | 730 | | | | |
| | ２年生 | 706 | | | | |
| | ３年生 | 682 | | | | |
| | ４年生 | 393 | | | | |
| | ５年生 | 170 | | | | |
| | ６年生 | 51 | | | | |
| ③－①<br>（量の見込みとの乖離） | | 39 | | | | |
| **④　定員人数（人）** | | 2,857 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績定員数：④/①×100%】** | | 106% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【待機児童数（人）】** | | 96 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | B | | | | |

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学 1～6 年生の児童に対し必要な保育を行い、児童の健全な育成を図りました。<br>公立児童クラブ(当該年度整備後)：市内 56 か所　定員 2,555 人<br>民間学童クラブ(当該年度新設後)：市内 8 か所　定員 404 人 |
| 次年度以降の方向性 |
| 令和８年度は、１箇所の公立児童クラブについて移転に伴う新規整備を予定しています。これらの整備に伴い、定員数を増加することで、待機児童対策を図ります。 |

担当課：保育課

## ⑬　実費徴収に係る補足給付を行う事業

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| 教育・保育給付認定保護者（生活保護世帯）に対しては、日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を施設等利用給付認定保護者（低所得世帯等）に対しては、副食の提供に係る実費徴収額を助成しています。<br>（交付決定者（保護者）数：151 名、交付額：2,909,300 円） |
| 次年度以降の方向性 |
| 今後も現状を維持し、必要な方へ助成を行います。 |

担当課：保育課

## ⑭　多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| 特定教育・保育施設等への民間事業者の新規参入希望者等に対し、随時制度の案内、状況の説明等を行いました。 |
| 次年度以降の方向性 |
| 地域ニーズに即した保育等の事業拡大を進めるため、新規事業者が円滑に事業を実施できるよう支援を行います。 |

担当課：保育課

## ⑮子育て世帯訪問支援事業　※新規

（単位：人日）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み(人日) | 160 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| | ②確保方策(人日) | 160 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| ③実績値(人日) | | 12 | | | | |
| ③－①<br>(量の見込みとの乖離) | | 148 | | | | |
| **④　訪問計画日数（日）** | | 14 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | 8% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【計画に基づく実施率(キャンセルの少なさ)③/④×100%】** | | 86% | | | | |
| **⑦　総合評価** | | C | | | | |

※「(人日)」とは、延べ利用人数（人数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等に対し居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事、育児等の支援を実施しました。<br>（利用世帯：2 世帯） |
| 次年度以降の方向性 |
| 現在の提供体制を確保し、今後も支援を必要とする方へ事業を提供していきます。 |

担当課：こども相談課

## ⑯児童育成支援拠点事業　※新規

（単位：人）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み(人) | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| | ②確保方策(人) | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| ③実績値(人) | | 5 | | | | |
| ③－①<br>(量の見込みとの乖離) | | 12 | | | | |
| **④　のべ利用者数（人）** | | 153 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | 29% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【利用者の平均利用日数（日）④/③】** | | 30.6 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | C | | | | |

※「(人日)」とは、延べ利用人数（人数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 養育環境等に課題を抱える児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、個々の状況に応じて居場所の提供、生活習慣の形成、学習の支援、食事の提供、課外活動の提供、学校等の関係機関との連携、相談支援等を実施しました。<br>（契約事業所：1か所　利用決定児童数：5人） |
| 次年度以降の方向性 |
| 現在の提供体制を確保し、今後も支援を必要とする方へ事業を提供していきます。 |

担当課：こども相談課

## ⑰親子関係形成支援事業　※新規

（単位：人）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み(人) | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| | ②確保方策(人) | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| ③実績値(人) | | 18 | | | | |
| ③－①<br>(量の見込みとの乖離) | | 5 | | | | |
| **④　講座開催総数（回）<br>（１講座４回）** | | 4 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%】** | | 138% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【１講座あたりの平均参加者数（人）：③/④】** | | 5 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | B | | | | |

※「(人日)」とは、延べ利用人数（人数）を表します。※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 1 歳児～未就学児を育てる養育不安のある保護者を対象に、ロールプレイで「子どもの叱り方・褒め方」を指導・助言する講座を実施しました。その際には、少人数制と託児の設置により、保護者が安心して集中できる環境を整え、一人ひとりの悩みに寄り添った支援を行いました。<br>参加者は、地域保健課の勧奨又は市報等を見た自発的な申込者で、1 クール 4 回・年間 4 クール実施し、保護者の養育力向上と児童の健全な育成を図りました。 |
| 次年度以降の方向性 |
| 今後も同様の体制で事業を実施することで、保護者の養育力向上と児童の健全な育成を図ります。 |

担当課：こども相談課

## ⑱妊婦等包括相談支援事業　※新規

（単位：人、回）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み | イ（妊婦届け出数（人）） | 1,037 | 1,006 | 997 | 985 | 972 |
| | | ロ（面接実施回数） | 3,091 | 3,058 | 3,031 | 2,995 | 2,954 |
| | ②確保方策 | ハ（面接実施回数） | 3,091 | 3,058 | 3,031 | 2,995 | 2,954 |
| ③実績値（面接実施回数） | | | 1,100 | | | | |
| ③－①ロ（面接実施回数）（量の見込みとの乖離） | | | 1,991 | | | | |
| **④　妊娠届出数（人）** | | | 945 | | | | |
| **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③／①ロ×100%）】** | | | 27% | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅱ【1 人当たりの相談件数（件）：③/④）】** | | | 1.2 | | | | |
| **⑦　総合評価** | | | C | | | | |

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
|---|
| 妊婦及びその配偶者等に対して、妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行いました。<br>（子育てガイド配布：1,043 件、伴走型後期面談：57 件） |
| 次年度以降の方向性 |
| 引き続き、妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図ります。 |

担当課：こども相談課

## ⑲乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）　※新規

（単位：人）

| | | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画値 | ①量の見込み（人） | 0 歳児 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| | | 1 歳児 | 25 | 30 | 28 | 28 | 28 |
| | | 2 歳児 | 25 | 21 | 25 | 25 | 25 |
| | ②確保方策(人) | 0 歳児 | － | 12 | 12 | 12 | 12 |
| | | 1 歳児 | － | 31 | 31 | 31 | 31 |
| | | 2 歳児 | － | 25 | 25 | 25 | 25 |
| ③実績値（人） | | 0 歳児 | － | | | | |
| | | 1 歳児 | － | | | | |
| | | 2 歳児 | － | | | | |
| ③－①<br>(量の見込みとの乖離) | | 0 歳児 | － | | | | |
| | | 1 歳児 | － | | | | |
| | | 2 歳児 | － | | | | |
| **④　確保枠（人）** | | 0 歳児 | － | | | | |
| | | 1 歳児 | － | | | | |
| | | 2 歳児 | － | | | | |
| 0 歳児 | **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%）】** | | ― | | | | |
| | **⑥　評価指標Ⅱ【確保方策達成率：④/②×100%）】** | | ― | | | | |
| | **⑦　総合評価** | | ― | | | | |
| 1 歳児 | **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%）】** | | ― | | | | |
| | **⑥　評価指標Ⅱ【確保方策達成率：④/②×100%）】** | | ― | | | | |
| | **⑦　総合評価** | | ― | | | | |
| 2 歳児 | **⑤　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%）】** | | ― | | | | |
| | **⑥　評価指標Ⅱ【確保方策達成率：④/②×100%）】** | | ― | | | | |
| | **⑦　総合評価** | | ― | | | | |

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| 令和８年度の事業開始に向け、関係条例を整備し、事業者の募集を行った。<br>令和７年度末までに２１事業者に認可を行った。<br>（一般型定員：74 人、余裕活用型定員：63 人） |
| 次年度以降の方向性 |
| 保護者負担の半額を補助し、利用の促進を図ります。 |

担当課：保育課

## ⑳産後ケア事業

（単位：人日）

| | | R7 年度 | R8 年度 | R9 年度 | R10 年度 | R11 年度 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画値 | ①量の見込み(人日) | 599 | 622 | 665 | 669 | 692 |
| | ②確保方策(人日) | 599 | 622 | 665 | 669 | 692 |
| ③実績値(人日) | | 522 | | | | |
| ③－①<br>(量の見込みとの乖離) | | 77 | | | | |
| **④　産後ケア利用実人数（人）** | | 207 | | | | |
| **⑤　出生数（年度）（人）** | | 907 | | | | |
| **⑥　評価指標Ⅰ【量の見込みに対する実績数：③/①×100%）】** | | 87.1% | | | | |
| **⑦　評価指標Ⅱ【利用率：④/⑤×100%】（%）** | | 22.8% | | | | |
| **⑧　総合評価** | | B | | | | |

※評価基準・・小数点以下第１位を四捨五入

| 令和７年度の実施状況 |
| --- |
| 令和７年４月より利用負担額を減額しました。(実施施設により減額後の料金が異なります。)<br>宿泊型：1 泊 2 日 10,000 円→（減額後の料金）4,000 円～7,700 円<br>通所型：1 日 5,000 円→（減額後の料金）1,000 円～2,200 円<br>また、令和７年度に深谷市内の医療機関２か所と契約を締結し、実施施設を５か所に増設しました。<br><br>【令和７年度実績】<br>通所型：実人数 121 人、延べ人数 253 人、253 日<br>宿泊型：実人数 86 人、延べ人数 269 人、269 泊 363 日 |

| 次年度以降の方向性 |
| --- |
| 産後ケアを必要とする全ての産婦が利用しやすい環境を整えていくため、今後も市内外の契約施設の増設を図ります。 |

担当課：地域保健課